

学校コード F128210108698

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

届出

注2

兵庫県立大学大学院 社会科学部 会計専門職専攻

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

兵庫県公立大学法人
令和4年5月1日現在

作成担当者

神戸商科キャンパス経営部

職名・氏名

ガクムカチョウ アカマシユキ
学務課長・赤松良幸

電話番号

078-794-5196

(夜間)

078-794-5196

e-mail

yoshiyuki_akamatsu@ofc.u-hyogo.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

社会科学部研究科

＜会計専門職専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	19
6. 附帯事項等に対する履行状況等	29
7. その他全般的事項	30

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

兵庫県公立大学法人

(2) 大 学 名

兵庫県立大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒651-2197

兵庫県神戸市西区学園西町8丁目2番地の1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(イオキベ マコト) 五百旗頭 真 (平成30年4月)		
学 長	(オオタ イサオ) 太田 勲 (平成29年4月)		
学 部 長	(ニイザワ ヒデノリ) 新澤 秀則 (令和2年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)
令和4年度に報告する内容 → (4)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください(作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」を確認してください)。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和4年度までの5年間)ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
社会科学部 会計専門職専攻 会計修士(専門職)	経済学関係	2 年	20 人	年次 人	40 人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成 3 0 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 報告年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 20 () []	人 20 () []	人 () []	人 () []	1.00倍	倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	34 () [5]	— (—) [—]	42 () []	— (—) [—]			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	29 () [4]	— (—) [—]	38 () []	— (—) [—]			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	21 () [1]	— (—) [—]	29 () []	— (—) [—]			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	19 () [1]	— (—) [—]	21 () []	— (—) [—]			
入学定員超過率 B / A							0.95		1.05				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	19 [1] ()	[] ()	21 [2] ()	[] ()	
2 年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] (ー) ()	[] ()	19 [1] ()	[] ()	
3 年次					[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
4 年次							[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計			[] ()	[] ()			[] ()	[] ()	19 [1] (ー)	40 [3] (ー)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) 一④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	19 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	0 人	0 人	
令和4年度	40 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{19} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{40} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<社会科学部 会計専門職専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基本科目	会計職業倫理	1前	2			1					
	基礎演習	1通	4			5	1				
	簿記Ⅰ	1前		2		1					
	財務会計	1前		2		1					
	原価計算Ⅰ	1前		2		1					
	管理会計Ⅰ	1前		2		1					
	監査概論	1前		2		1					
	租税法Ⅰ	1前		2		1					
	公会計概論	1前		2		1					
	経営学概論	1前		2							兼1
	企業法概論	1前		2							兼1
	ミクロ経済学	1前		2			1				
	統計学	1前		2							兼1
小計(13科目)		-	6	22	0	9	2	0	0	0	兼3
発展科目	簿記Ⅱ	1後		2		1					
	会計基準Ⅰ	1後		2		1					
	会計基準Ⅱ	1後		2		1					
	会計基準Ⅲ	2前		2							兼1
	会計制度・ディスクロージャー	2前		2		1					
	国際会計	2前		2		1					
	英文会計	1後		2							兼1
	IFRS会計	1後		2							兼1
	原価計算Ⅱ	1後		2		1					
	管理会計Ⅱ	1後		2		1					
	経営分析	1後		2							兼1
	戦略管理会計	1後		2							兼1
	監査基準Ⅰ	1後		2		1					
	監査基準Ⅱ	2前		2		1					
	内部監査・内部統制	2前		2							兼1
	IT監査	2後		2							兼1
	租税法Ⅱ	1後		2		1					
	所得税法	1後		2		1					
	法人税法	2前		2		1					
	政府会計	1後		2		1					
	公営企業会計	1後		2		1					
	非営利組織会計	2前		2							兼1
	公監査	2前		2		1					
	経営戦略	1後		2							兼1
	経営組織	2前		2							兼1
	マーケティング	2前		2							兼1
	財務マネジメント	2前		2							兼1
	ビジネスモデル	2前		2		1					
	マクロ経済学	1後		2							兼1
	民法Ⅰ	1後		2							兼1
	民法Ⅱ	2前		2							兼1
	会社法Ⅰ	1後		2							兼1
	会社法Ⅱ	2後		2							兼1
	経営統計	2後		2							兼1
小計(34科目)		-	0	68	0	10	0	0	0	0	兼18

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基本科目	会計職業倫理	1前	2			1					
	基礎演習	1通	4			5					
	簿記Ⅰ	1前		2		1					
	財務会計	1前		2		1					
	原価計算Ⅰ	1前		2		1					
	管理会計Ⅰ	1前		2		1					
	監査概論	1前		2		1					
	租税法Ⅰ	1前		2		1					
	公会計概論	1前		2		1					
	経営学概論	1前		2							兼1
	企業法概論	1前		2							兼1
	ミクロ経済学	1前		2			1				
	統計学	1前		2							兼1
小計(13科目)		-	6	22	0	9	1	0	0	0	兼3
発展科目	簿記Ⅱ	1後		2		1					
	会計基準Ⅰ	1後		2		1					
	会計基準Ⅱ	1後		2		1					
	会計基準Ⅲ	2前		2		1					
	会計制度・ディスクロージャー	2前		2		1					
	国際会計	2前		2		1					
	英文会計	1後		2							兼1
	IFRS会計	1後		2							兼1
	原価計算Ⅱ	1後		2		1					
	管理会計Ⅱ	1後		2		1					
	経営分析	2後		2							兼1
	戦略管理会計	1後		2							兼1
	監査基準Ⅰ	1後		2		1					
	監査基準Ⅱ	2前		2		1					
	内部監査・内部統制	2前		2							兼1
	IT監査	2後		2							兼1
	租税法Ⅱ	1後		2		1					
	所得税法	1後		2		1					
	法人税法	2前		2		1					
	政府会計	1後		2		1					
	公営企業会計	1後		2		1					
	非営利組織会計	1後		2							兼1
	公監査	2前		2		1					
	経営戦略	1後		2							兼1
	経営組織	2前		2							兼1
	マーケティング	1前		2							兼1
	財務マネジメント	2前		2							兼1
	ビジネスモデル	2前		2		1					
	マクロ経済学	1後		2				1			
	民法Ⅰ	1後		2							兼1
	民法Ⅱ	2前		2							兼1
	会社法Ⅰ	1後		2							兼1
	会社法Ⅱ	1後		2							兼1
	経営統計(未開講)	2後									
	特別研究Ⅰ	2後			2	1					兼1
小計(34科目)		-	0	66	2	10	1	0	0	0	兼16

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
応 用 実 践 科 目	財務会計ケーススタディ	2後		2		1					
	管理会計ケーススタディ	2後		2		1					
	監査ケーススタディ	2後		2		1					
	租税法ケーススタディ	2後		2		1					
	公会計ケーススタディ	2後		2		1					
	研究演習	2通		4		4	1				
	小計(6科目)	-	0	14	0	9	1	0	0	0	0
合計(53科目)		-	6	104	0	10	2	0	0	0	兼20
卒業要件及び履修方法											
【基本科目】 会計職業倫理(2単位)、基礎演習(4単位)、必修 計6単位 簿記Ⅰ、財務会計、原価計算Ⅰ、管理会計Ⅰ、監査概論、租税法Ⅰ、公会計概論 (各2単位)のうちから8単位以上 【発展科目】 計16単位以上 【応用実践科目】 計4単位以上 上記を含め48単位以上を修得すること。											

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
応 用 実 践 科 目	財務会計ケーススタディ	2後		2		1					
	管理会計ケーススタディ	2後		2		1					
	監査ケーススタディ	2後		2		1					
	租税法ケーススタディ	2後		2		1					
	公会計ケーススタディ	2後		2		1					
	研究演習	2通		4		4					
	小計(6科目)	-	0	14	0	9	0	0	0	0	0
合計(53科目)		-	6	104	0	12	1	0	0	0	兼18
卒業要件及び履修方法											
【基本科目】 会計職業倫理(2単位)、基礎演習(4単位)、必修 計6単位 簿記Ⅰ、財務会計、原価計算Ⅰ、管理会計Ⅰ、監査概論、租税法Ⅰ、公会計概論 (各2単位)のうちから8単位以上 【発展科目】 計16単位以上 【応用実践科目】 計4単位以上 上記を含め48単位以上を修得すること。											

【令和3年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基本 科目	会計職業倫理	1前	2			1					
	基礎演習	1通	4			4					
	簿記Ⅰ	1前		2		1					
	財務会計	1前		2		1					
	原価計算Ⅰ	1前		2		1					
	管理会計Ⅰ	1前		2		1					
	監査概論	1前		2		1					
	租税法Ⅰ	1前		2		1					
	公会計概論	1前		2		1					
	経営学概論	1前		2							兼1
	企業法概論	1前		2							兼1
	ミクロ経済学	1前		2			1				
	統計学	1前		2							兼1
	小計(13科目)	-	6	22	0	10	1	0	0	0	兼3
発 展 科 目	簿記Ⅱ	1後		2		1					
	会計基準Ⅰ	1後		2		1					
	会計基準Ⅱ	1後		2		1					
	会計基準Ⅲ	2前		2		1					
	会計制度・ディスクロージャー	2前		2		1					
	国際会計	2前		2		1					
	英文会計	1後		2							兼1
	IFRS会計	1後		2							兼1
	原価計算Ⅱ	1後		2		1					
	管理会計Ⅱ	1後		2		1					
	経営分析	2後		2							兼1
	戦略管理会計	1後		2							兼1
	監査基準Ⅰ	1後		2		1					
	監査基準Ⅱ	2前		2		1					
	内部監査・内部統制	2前		2							兼1
	IT監査	2後		2							兼1
	租税法Ⅱ	1後		2		1					
	所得税法	1後		2		1					
	法人税法	2前		2		1					
	政府会計	1後		2		1					
	公営企業会計	1後		2		1					
	非営利組織会計	1後		2							兼1
	公監査	2前		2		1					
	経営戦略	1後		2							兼1
	経営組織	2前		2							兼1
	マーケティング	1前		2							兼1
	財務マネジメント	2前		2							兼1
	ビジネスモデル	2前		2		1					
	マクロ経済学	1後		2			1				
	民法Ⅰ	1後		2							兼1
	民法Ⅱ	2前		2							兼1
	会社法Ⅰ	1後		2							兼1
	会社法Ⅱ	1後		2							兼1
	経営統計	2後		2							兼1
	小計(34科目)	-	0	68	0	10	1	0	0	0	兼16

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
応 用 実 践 科 目	財務会計ケーススタディ	2後		2		1					
	管理会計ケーススタディ	2後		2		1					
	監査ケーススタディ	2後		2		1					
	租税法ケーススタディ	2後		2		1					
	公会計ケーススタディ	2後		2		1					
	研究演習	2通		4		4					
	小計(6科目)	-	0	14	0	9	0	0	0	0	0
合計(53科目)		-	6	104	0	12	1	0	0	0	兼18
卒業要件及び履修方法											
【基本科目】 会計職業倫理(2単位)、基礎演習(4単位)、必修 計6単位 簿記Ⅰ、財務会計、原価計算Ⅰ、管理会計Ⅰ、監査概論、租税法Ⅰ、公会計概論 (各2単位)のうちから8単位以上 【発展科目】 計16単位以上 【応用実践科目】 計4単位以上 上記を含め48単位以上を修得すること。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・科目担当体制の変更により、「基礎演習」の教員の配置を「教授5、准教授1」から「教授4」に変更。
- ・科目担当体制の変更により、「会計基準Ⅲ」の教員の配置を「兼1」から「教授1」に変更。
- ・学生の履修の利便性と学修効果を考慮し、「経営分析」の配当年次を「1後」から「2後」に変更。
- ・学生の履修の利便性と学修効果を考慮し、「非営利組織会計」の配当年次を「2前」から「1後」に変更。
- ・学生の履修の利便性と学修効果を考慮し、「マーケティング」の配当年次を「2前」から「1前」に変更。
- ・科目担当体制の変更により、「マクロ経済学」の教員の配置を「兼1」から「准教授1」に変更。
- ・学生の履修の利便性と学修効果を考慮し、「会社法Ⅱ」の配当年次を「2後」から「1後」に変更。
- ・担当教員の辞任により、「研究演習」の教員配置を「教授4、准教授1」を「教授4」に変更。

【令和4年度】

- ・科目担当体制の変更により、「基礎演習」の教員の配置を「教授4」から「教授5」に変更。
- ・科目担当体制の変更により、「会計基準Ⅲ」の教員の配置を「兼1」から「教授1」に変更。
- ・教育課程の充実のため、新たに「特別研究Ⅰ」を開講し「教授1」を配置。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	51 科目	科目	53 科目	2 科目 [0]	51 科目 [0]	1 科目 [1]	54 科目 [1]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	経営統計	2	2年後期	専門	選択	同研究科の経営学専攻において同一科目を開講しており、履修希望学生は他専攻科目として履修可能。
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「経営統計」について、同研究科の他専攻である経営学専攻において同一科目を開講しており、履修希望学生は他専攻科目として履修可能であり、不利益は生じない。開講科目や担当教員など履修に関しては講義要目を作成して学生に配布し周知している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{1}{53} = \boxed{1.88}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 借用面積： ①3,999.93㎡ ②15,949.94㎡ ③1,563.10㎡ 借用期間： ①1年間(R11.10.31まで1年毎に自動更新) ②10年間(10年毎に自動更新) ③初回16ヵ月(以後1年毎に自動更新) 兵庫県立淡路景観園芸学校(収容定員65名、県条例に基づいて設置しており面積基準なし)と共用			
	校 舎 敷 地	329,798.28㎡	17,646.61㎡	0.00㎡	347,444.89㎡				
	運動場用地	79,775.50㎡	0.00㎡	0.00㎡	79,775.50㎡				
	小 計	409,573.78㎡	17,646.61㎡	0.00㎡	427,220.39㎡				
	そ の 他	361,067.13㎡	112,635.88㎡	0.00㎡	473,703.01㎡				
	合 計	770,640.91㎡	130,282.49㎡	0.00㎡	900,923.40㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	154,909.98㎡ (154,909.98㎡)	11,734.05㎡ (11,734.05㎡)	288.00㎡ (288.00㎡)	166,932.03㎡ (166,932.03㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	8室	36室	5室	4室 (補助職員 4人)	4室 (補助職員 4人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	社会科学研究科 会計専門職専攻		13 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書・雑誌購入・廃棄 のため(4)	
	社会科学研究科 会計専門職専攻	531,321 [179,387] (545,393[182,952]) (543,971[182,642])	4,411 [2,062] (3,467 [1,953]) (3,589 [2,008])	10,297 [8,888] (10,297 [8,888])	5,098 (5,068)	24 (24)	- (-)		
	計	531,321 [179,387] (545,393[182,952]) (543,971[182,642])	4,411 [2,062] (3,467 [1,953]) (3,589 [2,008])	10,297 [8,888] (10,297 [8,888])	5,098 (5,068)	24 (24)	- (-)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数					
	4,234.69㎡	387席		688,389 冊 684,642冊					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	3,228.00㎡	—							
(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	230千円	230千円	図書購入費	4,500千円	4,500千円	4,500千円	
		共 同 研 究 費 等	20,098千円	20,098千円	設備購入費	23,933千円	59,881千円	5,500千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	第1年次欄、上段は入学 の日の1年前から引き続 き兵庫県内に住所を有す る者又はその配偶者若し くは1親等の親族である 者	
		817.8千円 958.8千円	535.8千円	千円	千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金、雑収入等						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	兵 庫 県 立 大 学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和4年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
国際商経学部	4	360	0	1440	学士(経済学)	1.00	0.91	—	令和元	—	秋季入学定員(30)
					学士(経営学)						
国際商経学科	4	360	0	1440	学士(経済学)	1.00	0.91	—	令和元	神戸市西区学園 西町8丁目2番地の1	
					学士(経営学)						
社会情報科学部	4	100	0	400	学士(社会情報科学)	1.01	1.01	—	令和元	—	
社会情報科学科	4	100	0	400	学士(社会情報科学)	1.01	1.01	—	令和元	神戸市西区学園 西町8丁目2番地	
工学部	4	352	0	1408	学士(工学)	1.02	1.03	—	平成16	—	
電気電子情報工学科	4	126	0	504	学士(工学)	1.02	1.04	—	平成16	姫路市書写2167番地	
機械・材料工学科	4	126	0	504	学士(工学)	1.00	0.95	—	平成16	同上	
応用化学工学科	4	100	0	400	学士(工学)	1.04	1.11	—	平成16	同上	
理学部	4	175	0	700	学士(理学)	1.06	1.05	—	平成16	(2～4年次) 赤穂郡上郡町 光都3丁目2番1号	
物質科学科	4	90	0	360	学士(理学)	1.09	1.07	—	平成16	(1年次) 姫路市書写2167番地	
生命科学科	4	85	0	340	学士(理学)	1.04	1.03	—	平成16	同上	
環境人間学部	4	205	0	820	学士(環境人間学)	1.02	1.01	—	平成16	—	
環境人間学科	4	205	0	820	学士(環境人間学)	1.02	1.01	—	平成16	(2～4年次) 姫路市新在家 本町1丁目1番12号	
										(1年次) 姫路市書写2167番地	
看護学部	4	105	0	420	学士(看護学)	1.00	1.00	—	平成16	—	
看護学科	4	105	0	420	学士(看護学)	1.00	1.00	—	平成16	(2～4年次) 明石市北王子 町13番71号	
										(1年次) 神戸市西区学園西 町8丁目2番地の1	
大学全体	4	1,297	0	5,188	—	1.00	0.99	—	—	—	

大学 の 名 称	兵 庫 県 立 大 学 大 学 院						学生募集停止学科数	16	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	1	備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和4年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
経済学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
経済学専攻											
（博士前期課程）	2	—	—	—	修士（経済学）	—	—	—	平成16	神戸市西区学園 西町8丁目2番地 の1	令和2年学生募集停止
経済学専攻											
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（経済学）	—	—	—	平成16	同上	令和2年学生募集停止
地域公共政策専攻											
（博士前期課程）	2	—	—	—	修士（経済学）	—	—	—	平成23	同上	令和2年学生募集停止
経営学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
経営学専攻											
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（経営学）	—	—	—	平成16	神戸市西区学園 西町8丁目2番地 の1	令和2年学生募集停止
会計研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
会計専門職専攻											
（専門職学位課程）	2	—	—	—	会計修士（専門職）	—	—	—	平成19	神戸市西区学園 西町8丁目2番地 の1	令和2年学生募集停止
経営研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
経営専門職専攻											
（専門職学位課程）	2	—	—	—	経営学修士（専門職）	—	—	—	平成22	神戸市西区学園 西町8丁目2番地 の1	令和2年学生募集停止
社会科学研究科	—	101	0	212	—	0.79	0.80	—	—	—	
経済学専攻											
（博士前期課程）	2	15	0	30	修士（経済学）	0.20	0.20	—	令和3	神戸市西区学園 西町8丁目2番地 の1	
経済学専攻											
（博士後期課程）	3	5	0	15	博士（経済学）	0.30	0.00	—	令和3	同上	
経営学専攻											
（博士前期課程）	2	5	0	10	修士（経営学）	0.50	0.40	—	令和3	同上	
経営学専攻											
（博士後期課程）	3	5	0	15	博士（経営学）	0.70	0.20	—	令和3	同上	
グローバルビジネス専攻											
（博士前期課程）	2	6	0	12	修士（経済学）	0.66	1.00	—	令和3	同上	
会計専門職専攻											
（専門職学位課程）	2	20	0	40	会計修士（専門職）	1.00	1.05	—	令和3	同上	

経営専門職専攻												
（専門職学位課程）	2	45	0	90	経営官能修士（専門職）	1.01	1.06	—	令和3	同上		
工学研究科	—	170	0	360	ヘルスケア・マネジメント修士（専門職）	1.04	1.08	—	—	—		
電気物性工学専攻												
（博士前期課程）	2	25	0	50	修士（工学）	0.96	1.00	—	平成27	姫路市書写2167番地		
電気物性工学専攻												
（博士後期課程）	3	3	0	9	博士（工学）	0.00	0.00	—	平成27	同上		
電子情報工学専攻												
（博士前期課程）	2	25	0	50	修士（工学）	1.14	1.16	—	平成27	同上		
電子情報工学専攻												
（博士後期課程）	3	4	0	12	博士（工学）	0.33	0.50	—	平成27	同上		
機械工学専攻												
（博士前期課程）	2	25	0	50	修士（工学）	1.54	1.68	—	平成27	同上		
機械工学専攻												
（博士後期課程）	3	3	0	9	博士（工学）	0.11	0.00	—	平成27	同上		
材料・放射光工学専攻												
（博士前期課程）	2	25	0	50	修士（工学）	1.04	1.08	—	平成27	同上		
材料・放射光工学専攻												
（博士後期課程）	3	4	0	12	博士（工学）	0.41	0.25	—	平成27	同上		
応用化学専攻												
（博士前期課程）	2	25	0	50	修士（工学）	1.26	1.24	—	平成27	同上		
応用化学専攻												
（博士後期課程）	3	3	0	9	博士（工学）	0.22	0.00	—	平成27	同上		
化学工学専攻												
（博士前期課程）	2	25	0	50	修士（工学）	1.10	1.12	—	平成27	同上		
化学工学専攻												
（博士後期課程）	3	3	0	9	博士（工学）	0.33	0.00	—	平成27	同上		
物質理学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
物質科学専攻												
（博士前期課程）	2	—	—	—	修士（理学）	—	—	—	平成16	赤穂郡上郡町光都3丁目2番1号	令和2年学生募集停止	
物質科学専攻												
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（理学）	—	—	—	平成16	同上	令和2年学生募集停止	
生命理学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
生命科学専攻												
（博士前期課程）	2	—	—	—	博士（理学）	—	—	—	平成16	赤穂郡上郡町光都3丁目2番1号	令和2年学生募集停止	
生命科学専攻												
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（理学）	—	—	—	平成16	同上	令和2年学生募集停止	
ピコバイオロジ—専攻												
（一貫制博士課程）		—	—	—	博士（理学）	—	—	—	平成25	—	平成31年学生募集停止	

理学研究科	—	80	0	180	—	0.83	0.83	—	—	—	
物質科学専攻											
（博士前期課程）	2	32	0	64	修士(理学)	0.99	0.96	—	令和3	赤穂郡上郡町光都3丁目2番1号	
物質科学専攻											
（博士後期課程）	3	11	0	33	博士(理学)	0.49	0.45	—	令和3	同上	
生命科学専攻											
（博士前期課程）	2	28	0	56	博士(理学)	0.99	1.07	—	令和3	同上	
生命科学専攻											
（博士後期課程）	3	9	0	27	博士(理学)	0.16	0.11	—	令和3	同上	
環境人間学研究科	—	36	0	78	—	0.64	0.72	—	—	—	
環境人間学専攻											
（博士前期課程）	2	30	0	60	修士(環境人間学)	0.63	0.66	—	平成16	姫路市新在家本町1丁目1番12号	
環境人間学専攻											
（博士後期課程）	3	6	0	18	博士(環境人間学)	0.94	1.00	—	平成16	同上	
看護学研究科	—	31	0	63	—	0.43	0.34	—	—	—	
看護学専攻											
（博士前期課程）	2	25	0	50	修士(看護学)	0.34	0.32	—	平成16	明石市北王子町13番71号	
看護学専攻											
（博士後期課程）	3	4	0	12	博士(看護学)	0.50	0.50	—	平成16	同上	
共同災害看護学専攻											
（一貫制博士課程）	5	—	—	—	博士(看護学)	—	—	—	平成26	同上	令和2年学生募集停止
応用情報科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
応用情報科学専攻											
（博士前期課程）	2	—	—	—	修士(応用情報科学)	—	—	—	平成16	神戸市中央区港島南町7丁目1番28号	令和2年学生募集停止
応用情報科学専攻											
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士(応用情報科学)	—	—	—	平成18	同上	令和2年学生募集停止
シミュレーション学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
シミュレーション学専攻											
（博士前期課程）	2	—	—	—	修士(シミュレーション学)	—	—	—	平成23	神戸市中央区港島南町7丁目1番28号	令和2年学生募集停止
シミュレーション学専攻											
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士(シミュレーション学)	—	—	—	平成26	同上	令和2年学生募集停止
情報科学研究科	—	74	0	162	—	0.88	1.00	—	—	—	
データ計算科学専攻											
（博士前期課程）	2	60	0	120	修士(情報科学)	0.95	1.06	—	令和3	神戸市中央区港島南町7丁目1番28号 神戸市西区学園西町8丁目2番1号	
データ計算科学専攻											
（博士後期課程）	3	14	0	42	博士(情報科学)	0.56	0.71	—	令和3	同上	

地域資源マネジメント研究科	—	14	0	30	—	0.90	0.85	—	—	—	
地域資源マネジメント専攻											
(博士前期課程)	2	12	0	24	修士(学術)	0.70	0.75	—	平成26	豊岡祥雲寺字 ニヶ谷128	
地域資源マネジメント専攻											
(博士後期課程)	3	2	0	6	博士(学術)	1.16	1.50	—	平成28	同上	
減災復興政策研究科	—	14	0	30	—	1.06	0.92	—	—	—	
減災復興政策専攻											
(博士前期課程)	2	12	0	24	修士(学術)	1.03	0.91	—	平成29	神戸市中央区脇 浜海岸通1丁目5 番2号	
減災復興政策専攻											
(博士後期課程)	3	2	0	6	博士(学術)	1.16	1.00	—	令和元	同上	
緑環境景観マネジメント研究科	—	20	0	40	—	0.95	1.00	—	—	—	
緑環境景観マネジメント専攻											
(専門職学位課程)	2	20	0	40	緑環境景観 マネジメント 修士 (専門職)	0.95	1.00	—	平成21	淡路市野島常磐 954番地の2	
大学院全体	—	555	0	1,155	—	0.86	0.90	—	—	—	

大学 の 名 称	芸 術 文 化 観 光 専 門 職 大 学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超 過率1.3倍以上の 学科等数	0	備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和4年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
芸術文化・観光学部	年	人	年次 人	人		倍	倍				
芸術文化・観光学科	4	80	—	320	芸術文化学 士 (専門職) 観光学士 (専門職)	1.05	1.05	—	令和3	豊岡市山王町7番52号	
大学全体	—	80	—	320	—	1.05	1.05	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び
高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている
場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の
入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を
記入してください。

5 教員組織の状況

社会科学部 会計専門職専攻

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	瓦田 沙季 (50) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		基礎演習 公会計概論 政府会計 研究演習
専	教授	土田 俊也 (52) ＜令和3年4月＞ 修士（経営学）
		財務会計 会計基準Ⅱ 研究演習
専	教授	林 昌彦 (59) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		基礎演習 簿記Ⅱ 国際会計
専	教授	頼 誠 (63) ＜令和3年4月＞ 経営学修士
		基礎演習 管理会計Ⅰ 管理会計Ⅱ 研究演習

【令和3年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	瓦田 沙季 (50) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		公会計概論 政府会計 研究演習
専	教授	土田 俊也 (52) ＜令和3年4月＞ 修士（経営学）
		財務会計 会計基準Ⅱ 研究演習
専	教授	林 昌彦 (59) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		基礎演習 簿記Ⅱ 国際会計
専	教授	頼 誠 (63) ＜令和3年4月＞ 経営学修士
		管理会計Ⅰ 管理会計Ⅱ 研究演習
専	教授	増村 紀子 (50) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		基礎演習

【令和4年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	瓦田 沙季 (51) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		基礎演習 公会計概論 政府会計
専	教授	土田 俊也 (53) ＜令和3年4月＞ 修士（経営学）
		財務会計 会計基準Ⅱ
専	教授	林 昌彦 (60) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		簿記Ⅱ 研究演習
専	教授	頼 誠 (64) ＜令和3年4月＞ 経営学修士
		基礎演習 管理会計Ⅰ 管理会計Ⅱ
専	教授	井上 定子 (51) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		基礎演習 会計基準Ⅲ 国際会計 特別研究Ⅰ
専	教授	増村 紀子 (51) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		基礎演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	渡邊 泰宏 (56) ＜令和3年4月＞ 商学士
		基礎演習 監査概論 監査基準Ⅰ 研究演習
実専	教授	澤田 正 (64) ＜令和3年4月＞ 文学士
		基礎演習 租税法Ⅰ 租税法Ⅱ 租税法ケーススタディ
実み	特命 教授	澤田 正 (65) ＜令和4年4月＞ 文学士
		基礎演習 租税法Ⅰ 租税法Ⅱ 租税法ケーススタディ
実み	教授	多田 滋和 (68) ＜令和3年4月＞ 経営学士
		原価計算Ⅰ 原価計算Ⅱ 監査基準Ⅱ 監査ケーススタディ
実み	教授	林 俊行 (61) ＜令和3年4月＞ 社会科学士
		簿記Ⅰ 公営企業会計 公監査 公会計ケーススタディ
実み	教授	山添 清昭 (62) ＜令和3年4月＞ 修士（商学）
		会計職業倫理 会計基準Ⅰ 会計制度・ディスクロージャー 財務会計ケーススタディ
実み	教授	山本 清尊 (50) ＜令和3年4月＞ 修士（経済学）
		所得税法 法人税法 ビジネスモデル 管理会計ケーススタディ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	渡邊 泰宏 (56) ＜令和3年4月＞ 商学士
		基礎演習 監査概論 監査基準Ⅰ 研究演習
実専	教授	澤田 正 (64) ＜令和3年4月＞ 文学士
		基礎演習 租税法Ⅰ 租税法Ⅱ 租税法ケーススタディ
実専	特命 教授	澤田 正 (65) ＜令和4年4月＞ 文学士
		基礎演習 租税法Ⅰ 租税法Ⅱ 租税法ケーススタディ
実み	教授	林 俊行 (61) ＜令和3年4月＞ 社会科学士
		簿記Ⅰ 公営企業会計 公監査 公会計ケーススタディ
実み	教授	山添 清昭 (62) ＜令和3年4月＞ 修士（商学）
		会計職業倫理 会計基準Ⅰ 会計制度・ディスクロージャー 財務会計ケーススタディ
実み	教授	山本 清尊 (50) ＜令和3年4月＞ 修士（経済学）
		所得税法 法人税法 ビジネスモデル 管理会計ケーススタディ
実み	教授	北山 久恵 (63) ＜令和3年4月＞
		原価計算Ⅰ 原価計算Ⅱ 監査基準Ⅱ 監査ケーススタディ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	渡邊 泰宏 (57) ＜令和3年4月＞ 商学士
		基礎演習 監査概論 監査基準Ⅰ 研究演習
実専	特命 教授	澤田 正 (65) ＜令和4年4月＞ 文学士
		基礎演習 租税法Ⅰ 租税法Ⅱ 租税法ケーススタディ 研究演習
実み	教授	林 俊行 (62) ＜令和3年4月＞ 社会科学士
		簿記Ⅰ 公営企業会計 公監査 公会計ケーススタディ
実み	教授	山添 清昭 (63) ＜令和3年4月＞ 修士（商学）
		会計職業倫理 会計基準Ⅰ 会計制度・ディスクロージャー 財務会計ケーススタディ
実み	教授	山本 清尊 (51) ＜令和3年4月＞ 修士（経済学）
		所得税法 法人税法 ビジネスモデル 管理会計ケーススタディ
実み	教授	北山 久恵 (64) ＜令和3年4月＞
		原価計算Ⅰ 原価計算Ⅱ 監査基準Ⅱ 監査ケーススタディ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	清水 隆則 (42) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		ミクロ経済学
専	准教授	濱田 洋 (41) ＜令和3年4月＞ 博士（法学）
		基礎演習 研究演習
兼任	教授	内田 康郎 (54) ＜令和3年4月＞ 博士（学術）
		経営戦略
兼任	教授	貝瀬 徹 (55) ＜令和3年4月＞ 博士（学術）
		統計学
兼任	教授	川上 昌直 (47) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		財務マネジメント
兼任	教授	當間 克雄 (57) ＜令和3年4月＞ 経済学修士※
		経営学概論
兼任	教授	兵頭（井上）和花子 (47) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		非営利組織会計
兼任	教授	三崎 秀央 (49) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		経営組織

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	清水 隆則 (42) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		ミクロ経済学 マクロ経済学
兼任	教授	貝瀬 徹 (55) ＜令和3年4月＞ 博士（学術）
		統計学
兼任	教授	川上 昌直 (47) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		財務マネジメント
兼任	教授	當間 克雄 (57) ＜令和3年4月＞ 経済学修士※
		経営戦略
兼任	教授	兵頭（井上）和花子 (47) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		非営利組織会計
兼任	教授	三崎 秀央 (49) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		経営組織

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	清水 隆則 (43) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		ミクロ経済学 マクロ経済学
兼任	教授	貝瀬 徹 (56) ＜令和3年4月＞ 博士（学術）
		統計学
兼任	教授	當間 克雄 (58) ＜令和3年4月＞ 経済学修士※
		経営戦略
兼任	教授	兵頭（井上）和花子 (48) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		非営利組織会計
兼任	教授	三崎 秀央 (50) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		経営組織

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	浦山 剛史 (43) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		会計基準Ⅲ
兼任	准教授	上瀬 昭司 (56) ＜令和3年4月＞ 修士（経営学）
		マーケティング
兼任	准教授	辻川 尚起 (46) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		経営分析
兼任	准教授	橋本 浩幸 (51) ＜令和3年4月＞ 修士（経済学）※
		マクロ経済学
兼任	准教授	森谷 義哉 (52) ＜令和3年4月＞ 修士（工学）
		経営統計
兼任	講師	陰地 弘和 (63) ＜令和3年4月＞ 商学士
		I F R S 会計
兼任	講師	高谷 和光 (62) ＜令和3年4月＞ 経済学士
		I T 監査

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	浦山 剛史 (43) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		会計基準Ⅲ
兼任	准教授	上瀬 昭司 (56) ＜令和3年4月＞ 修士（経営学）
		マーケティング
兼任	准教授	辻川 尚起 (46) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		経営分析
兼任	准教授	森谷 義哉 (53) ＜令和3年4月＞ 修士（工学）
		経営統計
兼任	准教授	中村 友哉 (39) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		経営学概論
兼任	講師	陰地 弘和 (63) ＜令和3年4月＞ 商学士
		I F R S 会計
兼任	講師	高谷 和光 (62) ＜令和3年4月＞ 経済学士
		I T 監査

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	上瀬 昭司 (57) ＜令和3年4月＞ 修士（経営学）
		マーケティング
兼任	准教授	辻川 尚起 (47) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		経営分析
兼任	准教授	中村 友哉 (40) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		経営学概論
兼任	講師	陰地 弘和 (64) ＜令和3年4月＞ 商学士
		I F R S 会計
兼任	講師	高谷 和光 (63) ＜令和3年4月＞ 経済学士
		I T 監査

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	永田 泰士 (40) ＜令和3年4月＞ 修士（法学）※
		民法Ⅰ
兼任	講師	西木 秀和 (58) ＜令和3年4月＞ 理学士
		民法Ⅱ
兼任	講師	西口 竜司 (47) ＜令和3年4月＞ 法務博士（専門職）
		企業法概論 会社法Ⅱ
兼任	講師	福井 剛 (55) ＜令和3年4月＞ 経営学士
		内部監査・内部統制
兼任	講師	峯松 永典 (40) ＜令和3年4月＞ 法務博士（専門職）
		会社法Ⅰ
兼任	講師	森 聡 (51) ＜令和3年4月＞ 経営学士
		英文会計
兼任	講師	山下 直紀 (49) ＜令和3年4月＞ 経済学士
		戦略管理会計

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	永田 泰士 (40) ＜令和3年4月＞ 修士（法学）※
		民法Ⅰ
兼任	講師	西口 竜司 (47) ＜令和3年4月＞ 法務博士（専門職）
		企業法概論 会社法Ⅱ
兼任	講師	福井 剛 (55) ＜令和3年4月＞ 経営学士
		内部監査・内部統制
兼任	講師	峯松 永典 (40) ＜令和3年4月＞ 法務博士（専門職）
		会社法Ⅰ
兼任	講師	森 聡 (51) ＜令和3年4月＞ 経営学士
		英文会計
兼任	講師	山下 直紀 (43) ＜令和3年4月＞ 経済学士
		戦略管理会計
兼任	講師	山崎 弘子 (63) ＜令和3年4月＞ 法学士
		民法Ⅱ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	永田 泰士 (41) ＜令和3年4月＞ 修士（法学）※
		民法Ⅰ
兼任	講師	西口 竜司 (48) ＜令和3年4月＞ 法務博士（専門職）
		企業法概論 会社法Ⅱ
兼任	講師	福井 剛 (56) ＜令和3年4月＞ 経営学士
		内部監査・内部統制
兼任	講師	峯松 永典 (41) ＜令和3年4月＞ 法務博士（専門職）
		会社法Ⅰ
兼任	講師	森 聡 (52) ＜令和3年4月＞ 経営学士
		英文会計
兼任	講師	山下 直紀 (44) ＜令和3年4月＞ 経済学士
		戦略管理会計
兼任	講師	山崎 弘子 (64) ＜令和3年4月＞ 法学士
		民法Ⅱ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	安田 義郎 (65) ＜令和4年4月＞ 経済学修士
		財務マネジメント

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ①担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

--

【令和2年度】

--

【令和3年度】

・時間割編成に伴い、「基礎演習」の担当教員を専任教授・瓦田沙季、専任教授・林昌彦、専任教授・頼誠、専任教授・渡邊泰宏、専任教授・澤田正、専任准教授・濱田洋から、専任教授・林昌彦、専任教授・渡邊泰宏、専任教授・澤田正、専任教授・増村紀子に変更。 ・実み教授・多田滋和の辞任のため、「原価計算Ⅰ」「原価計算Ⅱ」「監査基準Ⅱ」「監査ケーススタディ」の担当教員を実み教授・北山久恵に変更。 ・時間割編成に伴い、「マクロ経済学」の担当教員を兼任准教授・橋本浩幸から専任准教授・清水隆則に変更。 ・時間割編成に伴い、「経営戦略」の担当教員を兼任教授・内田康郎から兼任教授・當間克雄に変更。 ・時間割編成に伴い、「経営学概論」の担当教員を兼任教授・當間克雄から兼任准教授・中村友哉に変更。

【令和4年度】

・時間割編成に伴い、「基礎演習」の担当教員を専任教授・林昌彦、専任教授・渡邊泰宏、専任教授・澤田正、専任教授・増村紀子から、専任教授・井上定子、専任教授・瓦田沙季、専任教授・頼誠、専任教授・渡邊泰宏、実専任教授・澤田正に変更。 ・時間割編成に伴い、「財務マネジメント」の担当教員を兼任教授・川上昌直から兼任講師・安田義郎に変更。 ・時間割編成に伴い、「国際会計」の担当教員を専任教授・林昌彦から専任教授・井上定子に変更。 ・時間割編成に伴い、「会計基準Ⅲ」の担当教員を兼任准教授・浦山剛史から専任教授・井上定子に変更。 ・教育プログラム充実のため、新たに「特別研究Ⅰ」を開講し、専任教授・井上定子を配置。 ・時間割編成に伴い、「研究演習」の担当教員を専任教授・瓦田沙季、専任教授・土田俊也、専任教授・頼誠、専任教授・渡邊泰宏から、実専任教授・澤田正、専任教授・林昌彦、専任教授・増村紀子、専任教授・渡邊泰宏に変更。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2) ー① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要教 授数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要実 務家教員数
7	4	4
名	名	名

(注) ・ 専門職大学院に関し必要な事項について定める件（平成十五年三月三十一日文科科学省告示第五十三号）及び
大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により
算出される教員数を記入してください。

(2) ー② 専任教員等数【専門職大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A´)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B´)
11	2	0	0	13	0	12	1	0	0	13	0
(12)	(1)	(0)	(0)	(13)	(0)						
研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数		講義のみ担当 の教員数		研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数		講義のみ担当 の教員数	
6	2	5		0		7	2	4		0	
(6)	(3)	(4)		0							
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C´)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D´)
12	1	0	0	13	0	12	1	0	0	13	0
[1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数		講義のみ担当 の教員数		研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数		講義のみ担当 の教員数	
7	2	4		0		7	2	4		0	
[1]	[0]	[Δ1]		[0]		[1]	[0]	[Δ1]		[0]	

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
・ 「みなし専任教員数」には、「実務家教員数」に計上している実務家教員数のうち、みなし専任教員の教員数を計上してください。

(2) ー③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) ー④ 設置時の計画に対する教員充足率

現在（報告時）の完成年度時の状況(C) / 設置時の計画(A) = $\frac{13}{13}$ = %

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ー⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数 / 現在（報告時）の状況(B) = $\frac{0}{13}$ = %

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ー⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

現在（報告時）の完成年度時の状況(C') / 設置時の計画(A') = $\frac{0}{0}$ = %

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
合 計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）				①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1	教授	多田 滋和	R3.3	選択	原価計算Ⅰ	①	R3.3.31付け自己都合のため辞任（３）						
				選択	原価計算Ⅱ	①							
				選択	監査基準Ⅱ	①							
				選択	監査ケーススタディ	①							
合 計（F）						後任補充状況の集計（G）							
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	4	科目	選択	4	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合 計 (D) + (F)						後任補充状況の集計 (E) + (G)				
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	4	科目	選択	4	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{1}{\# \text{REF!}} = \# \text{REF!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
1	教授	澤田 正	必修	基礎演習	①	R4.3.31付け65歳で定年退職（4）		
			選択	租税法Ⅰ	①			
			選択	租税法Ⅱ	①			
			選択	租税法ケーススタディ	①			
合計					後任補充状況の集計			
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
1	人		必修	1 科目	必修	1 科目	必修	0 科目
			選択	3 科目	選択	3 科目	選択	0 科目
			自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
			計	4 科目	計	4 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- ・ 澤田正教授は定年退職後も実専任教授として引き続き全ての科目を担当しており、学生の履修等への影響はない。
- ・ なお、担当教員については「講義要目」等により学生に周知している。

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今後の の実施計画
届 出 時 (令和2年)	該当なし				
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和3年)	該当なし				

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜社会科学研究科 会計専門職専攻＞

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全教員によって構成される、FD委員会を設置している。

（「兵庫県立大学大学院社会科学研究科 設置の趣旨等を記載した書類」16－1、16－3）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

2021年度第1回 5月12日実施 出席13名

2021年度第2回 6月9日実施 出席13名

2021年度第3回 9月8日実施 出席13名

2021年度第4回 10月13日実施 出席13名

2021年度第5回 1月12日実施 出席13名

c 委員会の審議事項等

2021年度第1回審議内容 2020年度後期科目の成績分布について。

2021年度第2回審議内容 オンライン授業の実施について。

2021年度第3回審議内容 ケーススタディ事前研修について。

2021年度第4回審議内容 2021年度前期科目の成績分布について。

2021年度第5回審議内容 シラバスの記載について。公開授業について。

② 実施状況

a 実施内容①

公開授業を実施する。

b 実施方法

他の教員の授業を聴講し、その後FD委員会において検討を行う。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

2022年1月8日に実施（原価計算Ⅱ）。教員5名が参加。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FD委員会における検討を踏まえ、各教員が授業改善に取り組む。

a 実施内容②

学生との懇談会を実施する。

b 実施方法

学生の代表者を招いて、意見や要望を聴取する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

2021年7月15日に実施（学生9名、教員5名参加）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

可能なものについては、学生からの要望に応えられるよう努める。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期授業評価アンケート（7月）、後期授業評価アンケート（12月）、修了時アンケート（3月）

b 教員や学生への公開状況、方法等

前期・後期の授業評価アンケートの結果は学生に公表される。修了時アンケートの結果はFD委員会で検討する。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

本専攻では、「会計研究科教育課程連携協議会規程」を制定し、会計研究科教育課程連携協議会を設けている。

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

年1回開催の予定である。本年度は2021年12月1日に開催した。

c 委員会の審議事項等

会計専門職専攻の使命、3つのポリシー、自己点検・評価報告書の検討等を行う。

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

会計専門職専攻の使命や、自己点検・評価報告書の検討等について審議した。

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

今後の審議内容による。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

今後の審議内容による。ただし、教育課程の編成を変えることは慎重に行うべきであり、中長期的視野のもとに考えることにしたい。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置時の計画に関して、特に変更されたところや、未達成の事項はない。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和3年6月 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

- ・全学について、平成28年度に評価機関（（独）大学改革支援・学位授与機構）の評価を受審し、平成29年3月23日に「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学改革支援・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている」との評価を受けた。教育研究活動等の質の維持向上に向けて、令和5年までに認証評価を受審予定である。
 - ・会計研究科として、公益財団法人大学基準協会による2020（令和2）年度経営系専門職大学院認証評価を受審し、同協会の経営系専門職大学院基準に適合していることを認定された。認定期間は、2021（令和3）年4月1日より2026（令和8）年3月31日までである。
- 今後は、2025年度に専門職大学院認証評価を受ける予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

≪ a で「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ a で公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに掲載するなど、積極的な情報提供をお願いします。